

# 小樽市人口対策会議における各委員の意見【総合戦略の改訂に影響する可能性のあるもの】

資料1

## ◎新たに総合戦略への掲載を検討する施策・事業のアイデア 関連

働く場の創出と世代間交流の推進 (中部地区)	<p>創業支援・事業承継について具体的な取組を追加・検討できないか</p> <p>働く場があると人は集まってくるので、創業・事業承継・企業立地が重要と思う。小樽は住みやすいので、東京・大阪の本社機能を移すという視点で、働く場を確保する必要があるのではないか 【若狭委員】 年間200超の事業所が減っている現状で、売上・就労人口・税収・市民サービスが低下していることから、地場産業の振興について本格的に検討すべき。新規創業・事業承継・地場企業サポートが必要と考える 【佐林委員】</p>	<p>【回答】 働く場の確保は生活の根源を成すものであり、人口対策として、地場産業の振興による経済活性化は重要な課題であることから、中小企業者に対する制度融資、地場産品のブランド化や販路拡大などの地場企業への支援のほか、商工会議所や市内金融機関と連携した相談体制の構築や補助制度の創設などによる創業支援や企業誘致など、新たな働く場の創出に向けた取組を行っているが、地域経済の活性化に向けては、事業承継対策も含め、今後も効果的な取組を検討していく必要があると考えております。 【産業港湾部産業振興課】</p>	<p>【検討結果】一部対応済 既に「にぎわい再生プロジェクト」において、創業支援や企業誘致など実施しているところ。今回の改訂で対応できることは限られるが、事業承継対策を含め、今後も効果的な取組を検討していく必要があると考えている。</p>
	<p>東京・大阪からの本社機能の移転について具体的な取組を追加できないか</p> <p>働く場があると人は集まってくるので、創業・事業承継・企業立地が重要と思う。小樽は住みやすいので、東京・大阪の本社機能を移すという視点で、働く場を確保する必要があるのではないか 【若狭委員】</p>	<p>【回答】 企業立地の取組において、東京・大阪の本社機能を移すという視点につきましては、国の総合戦略における「まち・ひと・しごと創生基本方針」に掲げている「企業の地方拠点強化等」に基づき、北海道が策定する地域再生計画に、本市が参画する形で、平成27年10月に国の認定を受けたところであります。 これにより、首都圏企業が本社機能を本市に移転する場合、又は、本市に本社を置く企業がその機能を拡充する場合、北海道から事業計画の認定を受けることにより、対象企業が国税や道税の優遇措置等を受けられるものであります。 本制度のほか、小樽市企業立地促進条例による税制上の優遇制度により製造業等の工場誘致を進めており、働く場の確保に努めているところでありますが、IT関連など情報系企業誘致の優遇制度についても検討してまいりたいと考えております。 【産業港湾部企業誘致担当】</p>	<p>【検討結果】一部対応済 新たに中部地区の地区別戦略として、「働く場の創出と世代間交流の推進」を位置づける予定であり、東京・大阪からの本社機能の移転についても、「まちなかでの働く場の創出」で対応できると考えている。 今回の改訂で対応することは限られるが、首都圏企業の移転における優遇制度については、税制上の優遇や情報系企業誘致の優遇などについて、今後も検討していく必要があると考えている。</p>
重点戦略① (安心して子育てできる環境づくり)	<p>「子ども食堂」について具体的な取組を追加できないか</p> <p>全国的に子どもの格差が問題となっているので、教育や食事などの格差を是正するため、本市でも「子ども食堂」の実施などを検討してはどうか 【高橋委員】</p>	<p>【回答】 「子ども食堂」については、NPO法人や地域の住民グループが主体となり運営することとなるが、これらNPO法人等により市内で開催する場合においては、本市としても市民への周知などの協力をしていきたいと考える。 【福祉部子育て支援課・生活困窮者対策支援担当】</p>	<p>【検討結果】継続検討 「子ども食堂」については、当面はNPO法人等が主体となって運営することになる見込みのため、今回の改訂で対応することは難しいが、今後も市として支援のあり方について、関係団体と協議しながら検討していく必要があると考えている。</p>
	<p>出生時の記念品贈呈について具体的な取組を追加できないか</p> <p>赤ちゃんが生まれた際、市としてガラスの記念品や絵本など、記念品を贈呈してはどうか 【山川委員】</p>	<p>【回答】 小樽みなとライオンズクラブで「おたる天使プロジェクト」としてお誕生記念品(フォトフレームオルゴール)の贈呈をH26年から実施していたが、ニーズが激減したとの理由でH28年いっぱいまで事業を中止しており、今後については未定と聞いている。実施の場合、赤ちゃんの誕生記念という観点から安全性や耐久性も考慮すべきだが、記念品贈呈のニーズが少ないと思われることから市として取り組む予定なし。なお、H15年度からブックスタート事業をNPO絵本・児童文学研究センターが事務局となって実施しており、保健所での10カ月健診時に絵本2冊をプレゼントするもので現在も継続している。 【福祉部子育て支援課】</p>	<p>【検討結果】継続検討 既に民間団体が誕生時に絵本や記念品を贈呈する事業を実施していること、また民間団体においてニーズが減少し記念品贈呈事業を中止した例があることから、今回の改訂で対応することは難しいが、どのような支援が喜ばれるか、今後も検討していく必要があると考えている。</p>
	<p>郷土愛醸成について具体的な取組を追加できないか</p> <p>本年の潮ねりこみには市内の全小中学校が参加したが、郷土愛醸成のすばらしい取組なので、ぜひ継続してもらいたい。天狗山登山や屋形船の体験乗船など、親子で体験できるメニューを充実させ、幼い頃から歴史的遺産に触れる機会を設けることが重要である 【山川委員】</p>	<p>【回答】 わくわく共育ネットワークにおいて、親子で体験できる講座の充実を図ってまいりましたが、自然体験や歴史的遺産に触れる機会を意図的に設けるように推進いたします。 【教育部生涯学習課】</p>	<p>【検討結果】一部対応済 既に重点戦略①において、郷土愛あふれる優秀な人材を育成することとしているところ。今回の改訂で対応することは限られるが、当面は講座内容の充実を図るべく、関係機関とも連携しながら、自然体験等の機会を設ける考えである。</p>
◎その他	<p>観光の広域連携について具体的な取組を追加できないか</p> <p>ニセコに便乗するのではなく、後志において小樽がリーダーシップを発揮し、広域連携を進めるべきである 【片岡委員】 これからは広域連携が重要なので、ニセコだけでなく幅広い自治体等と連携し、周遊型観光プランを作ってはどうか 【杉本委員】</p>	<p>【回答】 定住自立圏を構成する小樽・北後志広域インバウンド推進協議会において、小樽を拠点とした「地域連携国際観光周遊ルート創出事業」(事務局:小樽市)に取組んでおり、今回の改正(案)に反映させた。 【産業港湾部観光振興室】</p>	<p>【検討結果】対応済 重点戦略③における主な施策として、左の事業を位置づける予定である。</p>
基本目標Ⅲ、重点戦略③			